

令和7年度筑紫地区介護認定審査会事業

特別会計補正予算（第1号）

令和7年度

令和7年度筑紫地区介護認定審査会事業特別会計補正予算（第1号）は、

次に定めるところによる。

筑紫地区介護認定審査会事業
特別会計補正予算書
（第1号）

（歳入歳出予算の補正）

第1条 岁入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 209千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 146, 988千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 岁入歳出予算補正」による。

令和7年12月23日提出

太宰府市長 楠田大蔵

第1表 峰入峰出予算補正
峰 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		千円 146,779	千円 209	千円 146,988
	1 認定審査会負担金	146,779	209	146,988
峰 入 合 計		146,779	209	146,988

峰 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 145,779	千円 209	千円 145,988
	1 総務管理費	91,719	209	91,928
峰 出 合 計		146,779	209	146,988

(余白)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	千円 146,779	千円 209	千円 146,988
歳入合計	146,779	209	146,988

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	千円 145,779	千円 209	千円 145,988
歳出合計	146,779	209	146,988

補正額の財源内訳			
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 209
0	0	0	209

2 歳入

1款 分担金及び負担金

1項 認定審査会負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 認定審査会共同設置負担金	千円 145,452	千円 209	千円 145,661
計	146,779	209	146,988

節		説明
区分	金額	
1 認定審査会共同設置負担金	千円 209	認定審査会共同設置負担金 千円 209

3 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 91,719	千円 209	千円 91,928	千円 0	千円 0	千円 0	千円 209
計	91,719	209	91,928	0	0	0	209

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 144	001 麻務関係費 02 給料 会計年度任用職員
3 職員手当等	64	03 職員手当等 職員手当等 退職手当組合負担金
4 共済費	1	04 共済費 雇用保険料

筑紫地区介護認定審査会事業特別会計

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等			()						
	議員			()				54,060	54,060	
	その他の特別職	189	54,060					54,060	54,060	
	計	189	54,060					54,060	54,060	
補正前	長等			()						
	議員			()						
	その他の特別職	189	54,060					54,060	54,060	
	計	189	54,060					54,060	54,060	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(0)	0	2,708	1,516	4,224	673	4,897
補正前	(0)	0	2,564	1,452	4,016	672	4,688
比較	(0)	0	144	64	208	1	209

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	0	167	0	0	181	0
	補正前	0	154	0	0	181	0
	比較	0	13	0	0	0	0
	区分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補正後	0	452	391	325		
	補正前	0	434	375	308		
	比較	0	18	16	17		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(0)	0	0	0	0	0
補正前	(0)	0	0	0	0	0
比較	(0)	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	区分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
職員手当の内訳	補正後	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
	区分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
補正後	(0)	0	2,708	1,516	4,224	673
補正前	(0)	0	2,564	1,452	4,016	672
比較	(0)	0	0	144	64	208
					1	209

職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後	167	181	0	452	391	325
	補正前	154	181	0	434	375	308
	比較	13	0	0	18	16	17

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考		
		給料改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分				
給料							
職員手当							

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	行政職(一)	行政職(二)
令和7年10月1日 現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	
令和6年10月1日 現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

エ 期末手当・勤勉手当				
区分	支給期間別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
補 正 前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	同 上
国の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	同 上

イ 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	206,700		200,300	
大学卒	237,600		232,000	

才 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支給率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%)
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%)

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		行政職(二)			
	級	職員數 (人)	構成比 (%)	級	職員數 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日 現在	7	()	()			
	6	()	()			
	5	()	()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	()	()	3	()	()
	2	()	()	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	()	()	計	()	()
	7	()	()			
	6	()	()			
	5	()	()	5	()	()

力 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について

※「ウ 級別職員数」の()内には、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

※「ウ 級別職員数」の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、

合計しても必ずしも100とはならない。

※「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(級別の基準となる職務)

基準による職務							
区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長	課長	参考補佐	係長 主任主査	事務主査 主任主事	主事	主事補

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務